

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	領土保全対策関連事業	担当部局庁	総合外交政策局 国際法局 外務報道官・広報文化組織	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成25年度開始	担当課室	総合外交政策局総務課 総合外交政策局政策企画室 総合外交政策局安全保障政策課 国際法局国際法課 広報文化外交戦略課 国内広報室 IT広報室 国際報道官室	課長 岡野 正敬 室長 中村 亮 課長 加納 雄大 課長 小林 賢一 課長 米谷 光司 室長 山下 恭徳 室長 米谷 光司 国際報道官 佐藤 勝			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組 Ⅱ-3 国際法規の形成・発展に向けた取組 Ⅲ-Ⅰ 海外広報、文化交流 Ⅲ-Ⅱ 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	平成24年に生じた韓国大統領の竹島訪問や、ロシア首相の北方領土訪問に見られる領土問題の尖鋭化や、香港活動家の尖閣諸島上陸など我が国の領土保全の必要性の高まりを受けて、外務省としても、これらの問題について、従来よりも多くのリソースを割いて体制を強化し、適切に対応していく必要がある。これは、平成24年8月24日に野田総理大臣が記者会見において発言した国際社会の法と正義に基づき問題の平和的解決を図っていく我が国の基本的姿勢をより実効的なものとするため、また、これを国際社会により積極的にアピールしていくためには、極めて重要な取組である(野田総理は、同記者会見において、今後政府として我が国の正当性を対外的に発信する努力を加速化する旨述べている)。 領土問題及び領土保全に加えて、離島更には領海保全のための取組も重要。野田総理が上記記者会見で述べたとおり、「我が国を広大な海洋国家たらしめているもの、それは竹島や尖閣諸島を含め6800を超える離島の数々」であり、この保全のための取組が求められる。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的にかんがみ、主として、①領土問題及び領土保全政策に係る調査・研究、政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組、②そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組に大別される。 ①としては、領土保全関連調査研究、領土問題等関連研究会経費、②としては、対外発信及び招へい事業委嘱、領土保全関連対外発信事業委嘱(シンポジウムの開催等)、領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費(海外でのフォーラムへの参加等)、「アジア太平洋海洋国会会合」開催等の取組を行っている。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	584
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	584
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
	成果指標1 (領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱) (領土保全関連対外発信事業委嘱)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
			成果実績	—	—	—	70
	歴史的・国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張の根拠を強化する。我が国の主張を広範かつ深く国際社会に浸透させる。目標値として国内外メディアを通じた寄稿回数。		達成度	%	—	—	
	成果指標2 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	調査結果を分析し、より効果的な領土保全関連広報を企画する。 調査結果を活かした領土保全関連広報活動の企画(単位:大使館数)		成果実績	大使館数	—	—	24
			達成度	%	—	—	
	成果指標3 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	海外における日本関連報道件数		成果実績	件	—	—	1,300,000
			達成度	%	—	—	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標4 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	アクセス数(ページビュー) 外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(目標3億ページビュー) を本件関連事業を実施することによって更に2千万ページビュー増やすことを目標とする。	成果実績		—	—	—	2,000万件
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標5 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	外務省ホームページ掲載の動画へのアクセス 数月平均10,000件以上を目指す	成果実績		—	—	—	120,000件
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標6 (領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	我が国の法的立場を主張するための戦略を検討し、主張の根拠となる具体的な資料等の整備をはかる。	成果実績	資料件数	—	—	—	150
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標7 (領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	本件予算により出席した国際会議への延べ参加国数(国際場裡において我が国の立場を適切に発信する。)	成果実績	国	—	—	—	70
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標8 (アジア太平洋海洋国家会合開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	参加国数(アジア太平洋地域の主要な海洋国との間で幅広い意見交換を行い、諸問題に関する認識統一を図る。)	成果実績	国	—	—	—	9
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標9 (領土保全関連研究会開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	歴史的国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張をより強化し、我が国の主張より広範かつ深く国際社会に浸透させるため、有識者を集めた研究会を開催する。	成果実績	回	—	—	—	3
		達成度	%	—	—	—	
	活動指標1 (領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱)(領土保全関連対外発信事業委嘱)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等開催数	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (7)
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等への有識者派遣数		人	—	—	—	— (64)
	活動指標2 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	G8、ASEAN、G20から24ヶ国で実施する。	活動実績 (当初見込み)	国	—	—	—	— (24)
	活動指標3 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	フライヤー及びパンフレットの配布数 外務省HPへの映像アップロード数	活動実績 (当初見込み)	部／本	—	—	—	— (①25万) (②5万) (③50)
	活動指標4 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報発信に関する助言件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	— (72)

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標5 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ホームページ一般公開時間 1日24時間365日(8,760時間)の公開を目標	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (8760)
	活動指標6 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	20分程度の動画を作成し、外務省ホームページにアップする。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (120,000件)
	活動指標7 (領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成25年度より実施	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	— (152)
	活動指標8 (領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際会議への出席数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (7)
	活動指標9 (アジア太平洋海洋国家会合開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議開催数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (1)
	活動指標10 (領土保全関連研究会開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	領土問題等関連研究会を3回実施。	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (3)
単位当たりコスト	167(千円／回)	算出根拠	(活動指標1に対する単位当たりコスト) シンポジウム開催経費(1,170千円)／シンポジウム開催回数(7回)				
	18(千円／回)	算出根拠	(活動指標1に対する単位当たりコスト) シンポジウム開催経費(1,170千円)／有識者派遣数(64人)				
	2,027千円／国	算出根拠	(活動指標2に対する単位当たりコスト) 48,636千円／24ヶ国				
	(4.7円／PV)	算出根拠	(活動指標3に対する単位当たりコスト) X=90,431千円 Y=19,340,756PV				
	(400千円／1件)	算出根拠	25年度要求額(28,785千円)÷情報発信に関する助言件数(72回)＝400千円				
	(1.24円／ページビュー)	算出根拠	24,982千円／2,000万PV ＝1.24円／ページビュー				

					(49円／1アクセス)	算出根拠	(成果指標5に対する単位当たりコスト) 総費用5,880,000÷竹島関係年間アクセス数120,000件 ＝49円/1アクセス
					1人当たり353千円	算出根拠	(活動指標7に対する単位当たりコスト) 予算額(53,694千円)÷延べ人数(152人)
					3,286(千円／一回当たり)	算出根拠	(活動指標8に対する単位当たりコスト) 23,000千円／国際会議出席数(7回)
					9,235(千円／回)	算出根拠	(活動指標9に対する単位当たりコスト) (9,235千円(見込み)／実施回数(1(見込み)))
					635(千円／回)	算出根拠	(活動指標10に対する単位当たりコスト) 1,906千円(総額)／3回(実施回数)
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)		費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
		領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱	—	219	日本再生戦略に関する「重点要求」(防衛・治安関連施策):584百万円		
		領土保全に関する情報発信	—	199			
		領土保全関連対外発信事業委嘱	—	78			
		領土保全に関する法的コンサルテーション・調査	—	54			
		領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費	—	23			
		「アジア太平洋海洋国家会合」開催経費	—	9			
		領土保全関連研究会開催経費	—	2			
		計	—	584			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○領土・領海保全に関する我が国国民の意識の高まりを受け、極めて優先度が高い。 ○一義的には民間等による取組等の手段ではなく国が率先して実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ○受益者たる国民との負担関係において、国が率先して実施すべき事業である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○一義的には民間等による取組等の手段ではなく国が率先して実施すべき事業。より良い手段を不断に探求し、実効性を高めていく。 ○現時点では、領土問題、領土保全に係る我が国の立場に係る国際社会への発信について、類似の事業は存在しない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領土問題及び領土保全政策に係る政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組（調査研究等の実施）、そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組（招へい事業の実施、海外でのフォーラムへの参加、シンポジウムの開催等）を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

(別紙)

事業名	領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策企画室	室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	219
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	219
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	調査研究・提言事業費		—	91			
	発信事業費		—	72			
	招へい事業費		—	36			
	管理費		—	20			
	計		—	219			

個別事業名	領土保全に関する情報発信			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度新規			担当課室	広報文化外交戦略課 国内広報室 IT広報室 国際報道官室		課長 米谷 光司 室長 山下 恭徳 室長 米谷 光司 国際報道官 佐藤 勝	
会計区分	一般会計			施策名	海外広報、文化交流 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条並びに第28条			関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	199	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	199	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	外部専門家活用謝金		—	29				
	国内向け情報発信映像制作費		—	6				
	海外向け情報発信資料制作費		—	90				
	情報発信活動事後評価調査経費		—	49				
	HP等コンテンツ・デザイン作成・運用経費		—	25				
			—					
			—					
計		—	199					

事業名	領土保全関連対外発信事業委嘱			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策企画室	室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	II-1国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	78
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	78
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	シンポジウム開催費		—	55			
	情報発信費		—	23			
	計		—	78			

個別事業名	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査			担当部局庁	国際法局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	国際法課	課長 小林賢一	
会計区分	一般会計			施策名	国際法規の形成・発展に向けた取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	54
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	54
	執行額		—	—	—		
	執行率 (%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費(国内)			1			
	委員等旅費			2			
	諸謝金			7			
	庁費			3			
	職員旅費(国外)			21			
	文化人等派遣旅費(国外)			20			
	計		—	54			

個別事業名		領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費		担当部局庁	外務省総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度開始		担当課室	安全保障政策課		課長 加納 雄大	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安全に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	23
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	—	—	23
		執行額		—	—	—		
		執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅費(有識者派遣)		—	13				
	旅費		—	9				
	会議出席諸金		—	0.8				
	計		—	23				

個別事業名	アジア太平洋海洋国家会合開催経費			担当部局庁	外務省総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課	課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安全に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	9
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	参加者滞在費		—	7			
	会議開催費		—	2			
計		—	9				

個別事業名	領土問題等関連研究会開催経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	総務課		課長 武藤 顕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－Ⅰ 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	—				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	2
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	—	2
	執行額		—	—	—	—	—	
	執行率(%)		—	—	—	—	—	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼		—	1				
	委員等旅費		—	0.9				
	会議費		—	0.1				
	計		—	2				

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	外交・安全保障関係調査研究事業費補助金			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	政策企画室			室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	II-1国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力を高める。調査研究機関の能力強化を通じて「フルキャストディプロマシー」を実現し、以て日本の国益の更なる増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 分野別総合事業: 我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による調査研究、共同研究・協議、セミナー・シンポジウム開催等の活動を補助する。 2. 分野別調査研究事業: 我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による調査研究活動を補助する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	480		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	480		
	執行額		—	—	—				
	執行率 (%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	成果目標: 調査研究機関の強化及びそれによる情報収集・発信・政策提案能力の向上。 参考となる指標として、米ペンシルバニア大学の「世界のシンクタンク調査」において上位にランクされる日本の研究所等の数			成果実績		—	—	—	4
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標: 実施された各種行事の回数や規模 参考となる指標として、シンポジウムの開催回数			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (8回)
単位当たりコスト	909(万円/回)			算出根拠	シンポジウム開催経費(7,271万円)/シンポジウム開催回数(8回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目の細分)分野別総合事業補助金								
	事業推進費		—	195					
	シンポジウム開催費		—	73					
	共同研究・協議活動費		—	49					
	セミナー開催費		—	45					
	管理費		—	39					
	調査・研究活動費		—	20					
	国内外への発信活動費		—	11					
	計		—	432					

平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	(目の細分)分野別調査研究事業補助金			
	事業推進費	—	34	
	調査・研究活動費	—	10	
	管理費	—	4	
	計	—	48	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成24年4月～8月に計7回開催された、前述の「有識者懇談会」の報告書において、現行制度をシンクタンク育成という観点から改善し、民間シンクタンクの強化を行うことが国益上も重要との指摘がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事業の成果を客観的に判断するため、事業の実施にあたっては、外部有識者を中心として、応募されたテーマ、企画の選考に加え、事業の事後評価を行う予定。		

予算監視・効率化チームの所見	
	—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
平成24年6月に行われた行政事業レビュー公開プロセスとりまとめ結果及びコメント:「(国際問題調査研究事業費等補助金は)全体として廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかり報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。」	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

平成24年度行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		国連安保理非常任理事国選挙関係費			担当部局庁		総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度開始			担当課室		国連政策課			御巫 智洋	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等		第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び 第180回国会における玄葉外務大臣外交演説				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘し、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、我が国の立場につき理解を得、支持要請を確実なものとする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の常任理事国入りを含む国連安保理改革の実現は、我が国の外交政策上の重要な課題の一つであるが、右改革が実現するまでの間、出来るだけ頻繁に非常任理事国としての席を占め、国際の平和と安全に貢献することを重視している。右選挙は我が国が最も重視している絶対に負けられない選挙であり、2015年秋に行われる我が国立候補に関する選挙では、対立候補との間で厳しい選挙戦を強いられている。かかる観点から、右選挙において実際に投票するニューヨークの各国国連常駐代表に対する理解を得るとともに、我が国の歴史、文化等への造詣を深め、支持要請を確実なものとすることを目指す。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	9			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	—	—	—	—	9			
		執行額		—	—	—					
		執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
		(成果目標)ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘し、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、支持要請を確実なものとする。 (成果実績)招へい者数			成果実績	人				6	
					達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		(活動指標)平成25年度において招へい事業を1回実施する。 (活動実績)平成25年度よりの新規事業			活動実績 (当初見込み)	招聘事業		()	()	(1)	
単位当たりコスト		(9,320千円/回)			算出根拠	招へい事業実施経費(9,320千円)/実施回数(1回)					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	招へい費		—	9							
	会議費		—	0.3							
	職員旅費		—	0.01							
計		—	9								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		優先度は高く、また、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先は単価契約業者を除き、競争性により選定する。また、見積り合わせを実施し、コストの削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		国連安保理非常任理事国選挙において、各国常駐代表を招聘することにより、日本に対する理解を得ることは、他の手段と比較して実効性の高い手段と考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	招へい者6名を一度に招へいすることにより、また、運営業務については、一般競争入札を実施することにより経費の節約に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
	事業について精査した結果、一部事業の縮小。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	搜索救助に関する国際ワークショップ開催経費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課			課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上における船舶間の衝突等を防止するため、ARF参加国間の信頼醸成措置を促進する必要性が高まっており、その具体的取組の1つとして、マルチの枠組で搜索救助分野における協力の事例や直面している課題を発表してもらい、地域における協力がどのような形であるべきかを議論する。その議論を通じて搜索救助に関する各国の意識を高め、能力向上をはかる。東京においてワークショップを開催するための①我が国有識者の出席経費(謝金、交通費等)、②会議開催経費(備品代、会食経費等)、③各国からの招へい経費(航空賃、滞在関係費等)を負担する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ARF参加国の政府関係者及び有識者を招き、搜索救助に関するワークショップを東京において開催する。具体的には、海外の専門家を招き、世界各地における搜索救助分野における協力の事例や直面している課題を発表してもらい、地域における協力がどのような形であるべきかを議論する。その議論を通じて搜索救助に関する各国の意識を高め、能力向上をはかる。東京においてワークショップを開催するための①我が国有識者の出席経費(謝金、交通費等)、②会議開催経費(備品代、会食経費等)、③各国からの招へい経費(航空賃、滞在関係費等)を負担する。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	4		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	4		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	参加国数(地域における搜索救助分野における協力の活性化)			成果実績	国	—	—	—	9
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワークショップ開催数/年			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
				()	()	(1)			
単位当たり コスト	3,927(千円/1回)			算出根拠	ワークショップ開催経費(3,927千円/ワークショップ開催数(1回))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	ワークショップ開催経費	—	2						
	参加者接遇経費	—	2						
	計	—	4						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の安全保障の確保は、すべての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件会議に要する経費は、本件会議の議題において発表を行う有識者の参加旅費や最小限の会議経費に限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国の安全保障の確保は、我が国が主体的に各種フォーラムへ参加し、安全保障専門家との相互理解を促進することを通じて実効的に実現されるものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件会議の開催を通じて、ARF参加国の間で搜索救助に関する幅広い意見交換をすることで、搜索救助協力を行う上での問題点に関する認識の統一を図る上で大いに成果が期待される。			
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	サイバー政策専門員経費			担当部局庁	外務省総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課			課長 伊澤 修		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安全に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、いわゆるサイバー攻撃の多様化等に伴い、サイバー安全保障に対する国内外の関心がより一層高くなっており、サイバー空間に関する国際規範の在り方や安全保障面での取扱等についての政策を着実に進めていく必要がある。その中において、各国国際会議への対応・バイ協議の適切な実施・対応、各国の体制(法令、運用体制、関係機関等)や政策の調査、国際的な規範作りへの積極的な参画を行うとともに、これらの業務に関して国内関係省庁及び省内課室等との調整・連携を適切に行っていく必要がある。このような状況に鑑み、我が国のサイバー政策(特に、サイバー安全保障政策)に係る企画・立案を適切に実施していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「サイバー政策専門員」を採用し、①サイバー安全保障に関する各国等の体制や政策に関する調査・分析、企画・立案の補佐、②国際的な行動規範作りに係る業務の補佐、③マルチ会合や二国間協議に係る業務(準備・実施)の補佐、④技術情報も含めたサイバー安全保障に関する情報の収集・翻訳等の業務に従事せしめる。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	3	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	3			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	各国のサイバー政策・戦略に関するペーパーを調査し、翻訳・概要ペーパーを作成することやマルチ会合やバイ協議における発言要領の作成・英訳を目標とし、適時適切な業務を実施する。				成果実績	回	—	—	—	5
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国のサイバー政策等に関するペーパーや最新の技術情報等を調査・翻訳・概要を作成し、政策立案や各国国際会議やバイ協議における対処方針等に活用することを指標とする。				活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
単位当たりコスト						算出根拠	専門員経費(2,612千円)／専門員数(1名)／一人あたりの給与／年			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	人件費	—	3							
	計	—	3							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のサイバー安全保障の確保は、全ての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		専門員の採用は選抜試験をもって行い、また実施する業務内容に対する経費（コスト）は、例えば本事業内容を委託事業として実施した場合よりも安価であり、必要最小限度のものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本事業内容は、委託事業等により処置できるものではなく、専門員を採用することにより実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	専門員の採用は、我が国のサイバー政策、特に安全保障政策の企画・立案を促進させるという本事業の目的を十分に達成することが期待できる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	宇宙外交推進専門家交流費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	宇宙室			室長 熊谷 直樹		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-I 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙基本計画が提示する「宇宙外交」の一環として、本事業を通じて、我が国の優れた宇宙技術及び宇宙法学に関する国際的なブランド・イメージの確立・強化及び、将来の二国間宇宙協力に向けた環境醸成を目指す。また、日本再生戦略をも念頭に置いて、産業界・宇宙コミュニティ・外交当局の連携を強化しつつ、日本企業等が有する優れた宇宙技術の国際的なビジネス展開を支援することにより、我が国の宇宙技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が強みを有する宇宙技術及び宇宙法等の分野において、我が国官民の優れた宇宙技術者又は宇宙法学者を戦略的に海外に派遣し、講演会及びレセプション等を通じて諸外国の産官学関係者との対話を促進し、ネットワークを強化する。また、企業の宇宙技術者等にネットワーキング及び宇宙技術の広報の場を提供することにより、日本企業が有する優れた宇宙技術の国際ビジネス展開を支援し、我が国の宇宙技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。 平成25年度は、アジア大洋州地域に宇宙外交推進専門家を1回派遣予定。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	2	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	2			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	宇宙外交推進専門家をアジア大洋州地域に派遣し、講演会等を開催し、日本の宇宙開発利用などに関する現状と将来に向けた活動や実績を効果的に印象づけるとともに、講演後のレセプションを関係者間の情報収集や意見交換、人脈形成の機会として活用する。				成果実績	参加人数				120人
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宇宙外交推進専門家を1回派遣。				活動実績 (当初見込み)	派遣回数		()	()	(1回)
単位当たりコスト	1,677,000(円/回)				算出根拠	合計 1,677,000円(総額)/1回(派遣回数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議費		—	0.9						
	文化人等派遣旅費		—	0.7						
	謝礼		—	0.1						
計		—	2							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業を通じて我が国の優れた宇宙技術力を事業対象国の政策決定者、専門家、一般市民等にアピールすることにより、我が国との二国間宇宙協力関係の発展に寄与するとともに、我が国企業の海外でのビジネス展開の支援をはかり、我が国の経済的安定にも貢献する事業でもあることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	講演会開催場所やレセプションに係るケータリング業者の決定も含め優良かつ安価な案件となるよう内部審査の上、案件を実施することから、支出先の選定・競争性は確保されている。右案件が我が国の宇宙技術力の更なる向上・経済成長につながること、コスト削減や経費支出が合理的に行われるよう派遣講師の人選及び講演場所・巡回ルート等を決定していくことから、支出の水準の妥当性、受益者との負担関係などの面で全てにおいて真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	宇宙技術や宇宙法を通じた日本の「国際的プレゼンスの強化」「国際的なブランドイメージの確立」に貢献するべく、日本の優れた宇宙専門家を海外に派遣し先端宇宙技術や宇宙法を含む国際的なルールづくりの潮流等を紹介する講演会等をできる限り多くの場所で開催すべく、旅費の効率的な執行の観点から開催地の近接性や、日程の連続性を考慮しつつ派遣と行う方針である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アセアン地域フォーラム不拡散・軍縮会期間会合		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田謙介			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的・地域的な軍縮不拡散の喫緊の諸課題を政策者間で率直に議論することを通じて、核をはじめとする大量破壊兵器や通常兵器の軍縮努力及び軍備の透明性向上に向けた地域・国際社会の機運を醸成し、各国の具体的取組につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アセアン地域フォーラム(ARF)は、アジア地域における安全保障に関する重要な枠組であり、様々なテーマに関する会期間会合が実施されている。本件会期間会合は2009年に立ち上げられ、2011年までの会期において米国、シンガポール及び中国が共同議長を務め、軍縮、不拡散、原子力の平和的利用をテーマにそれぞれの国で専門家会合が開催された。2012年からの会期では、我が国、豪州及びフィリピンが共同議長を務めており、2012年に豪州が不拡散をテーマに専門家会合を開催し、2013年にフィリピンが原子力の平和的利用をテーマに会合を開催予定。本件事業は、会期最終年である2014年に軍縮をテーマに我が国が開催する専門家会合として想定しているもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	1		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		—	—	—	—	1		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(目標)アジア地域における軍縮・不拡散の促進。			成果実績	会議開催				1
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(指標)本件会期間会合はARFにおいても立ち上げから間もない枠組であり、またアジア地域においてはこれまで軍縮・不拡散について議論するフォーラムが存在していなかったところ、可能な限り多くのメンバー国の参加を得て、軍縮・不拡散について議論する機運を醸成することが重要。従って、本件会合参加国が活動指標として適当。			活動実績 (当初見込み)	国		()	()	(25)
単位当たりコスト	1,474千円/回			算出根拠	会議開催経費 1,474千円/1回				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議費	—	0.8						
	機器借料	—	0.4						
	人件費	—	0.3						
計		1							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北朝鮮の核問題など、アジア地域の安全保障環境の改善にとり、核軍縮の進展は喫緊の課題であり、国民の関心も非常に高い。また、核兵器という各国の安全保障に深く関わる事項を扱うことから、地方自治体や民間企業では代替不可。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件会議に要する経費は、会議開催に伴う機器借料等の最小限の経費に限定している。支出先は、単価契約業者を除き、競争性により選定する。また、見積もり合わせを実施、コスト削減に努める。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件会期間合合はARFにおいても立ち上げから間もない枠組であり、またアジア地域においてはこれまで軍縮・不拡散について議論するフォーラムが存在していなかったところ、可能な限り多くのメンバー国の参加を得て、軍縮・不拡散について議論する機運を醸成することが重要。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	北東アジアを中心とするアジア地域においては、核問題が引き続き地域の安全保障上の重要課題となっており、その早期解決に向けた一層の取組が求められている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー